

2006年7月号
No. 441

りゅうぎん調査

2006年7月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.441



琉球銀行経済調査室
www.ryugin.co.jp

県内の景気動向

概況（5月）

景気は、回復を続けている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、建設受注額が前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は、衣料品の催事のズレなどにより前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、前年を下回ったが、全店ベースでは新設店効果などにより引き続き前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が順調に推移したことなどから前年を上回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、市町村が増加したことなどから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の増加により引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は前年を下回ったものの、セメント、生コン、建材は前年を上回った。観光関連では、入域観光客数は、新路線が堅調に推移したことなどにより引き続き前年を上回り、単月としては過去最高を記録した。主要ホテルは、稼働率は前年を上回り、売上高も前年を上回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、建設関連はやや持ち直し、観光関連が引き続き好調に推移し、消費関連に堅調さがみられることから、県内景気は回復を続けている。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品が催事のズレ（前年5月の催事を4月に実施）などにより減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品、衣料品ともに減少したことなどから5カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、新設店効果などにより11カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が順調に推移したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、大手量販店の開店効果により9カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、県発注工事は減少したものの、国、市町村が増加したことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の増加により3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは7カ月ぶりに前年を上回り、生コンも2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は2カ月連続で前年を下回り、建材は貸家や分譲マンション向けが底堅く推移したことなどから、4カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、新路線が堅調に推移したことなどにより15カ月連続で前年を上回り、同月としては過去最高を記録した。県内主要ホテルは、稼働率では14カ月連続で前年を上回り、売上高も2カ月ぶりに前年を上回った。主要観光施設入場者数は12カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数（4月）は前年同月比7.0%減となり、4カ月ぶりに減少した。有効求人倍率（季調値）は0.44倍となり、前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は7.7%となり、前年同月より0.4ポイント上昇した。

その他

消費者物価指数（4月）は、光熱・水道、交通・通信などが上昇したが、食料、教養・娯楽などが下落したことなどから前年同月と同水準となった。企業倒産は、件数が6件で前年同月と同数となり、負債総額は21億2,000万円と前年同月比88.0%の減少となった。

りゅうぎん調査（2006年5月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2006.3-2006.5)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 2.0	0.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.0	▲ 1.0
(3) スーパー(全店)(金額)	1.2	1.7
(4) 新車販売(台数)	4.1	4.0
(5) 電気製品卸売(金額)	17.4	18.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	6.8	▲ 5.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	(4月) 108.9	(2-4月) 36.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 50.3	(2-4月) 21.8
(4) 建設受注額(金額)	15.1	33.4
(5) セメント(トン数)	12.3	▲ 0.8
(6) 生コン(m ³)	16.7	4.9
(7) 鋼材(金額)	▲ 11.8	▲ 4.4
(8) 建材(金額)	7.4	5.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	0.8	3.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 2.4 (実数) 72.0	(前年同期差) 5.0 (実数) 78.9
(3) " 売上高(金額)	3.9	2.4
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.9	9.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 11.3	▲ 8.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 12.6	▲ 9.2
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(4月) ▲ 7.0	(2-4月) 5.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(4月)(実数) 0.44	(2-4月)(実数) 0.44
(3) 消費者物価指数(総合)	(4月) 0.0	(2-4月) ▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) ▲ 0.7
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) ▲ 4.2	(2-4月) ▲ 2.0
(6) 電力使用量(百万Kw)	(4月) 3.7	(2-4月) 2.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) スーパー売上高は、2005年1月より調査先を4社から5社とした。

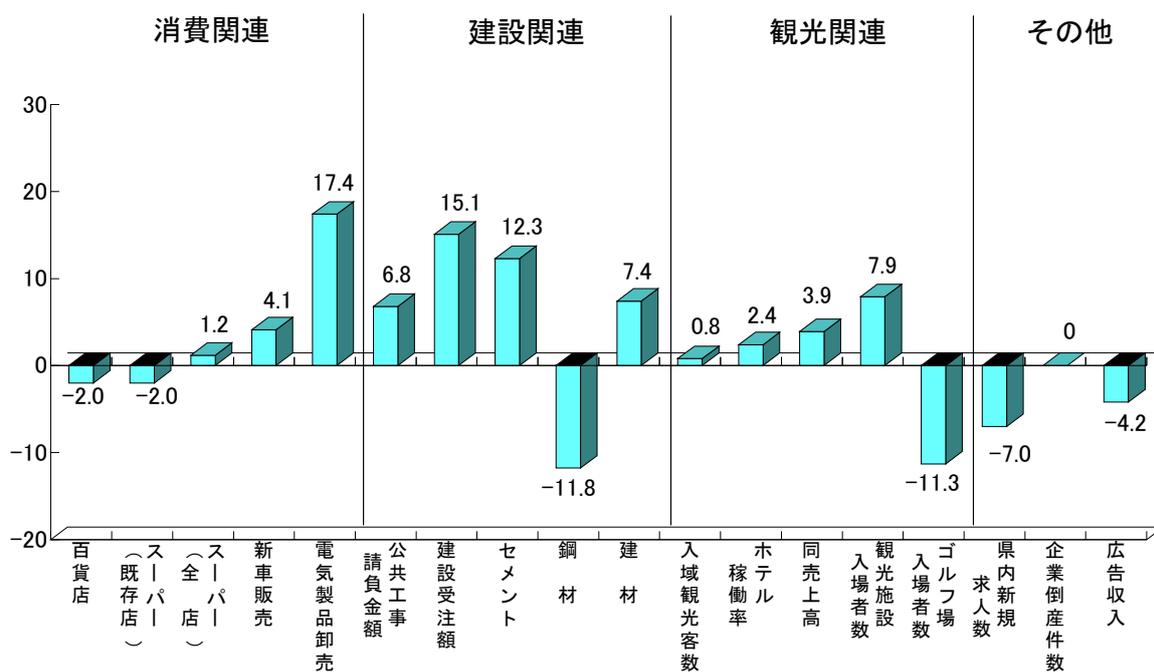
(注4) 電気製品卸売販売額は、2005年1月より調査先を6社から10社とした。

(注5) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

(注6) 主要ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

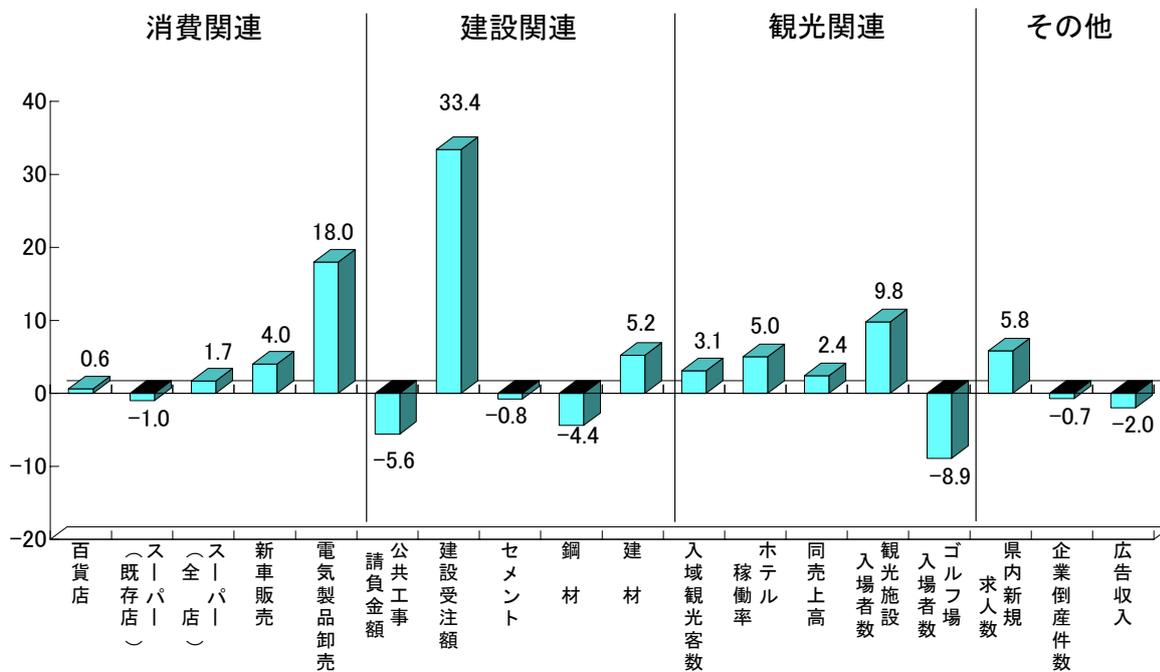
(注7) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

りゅうぎん調査(2006年5月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

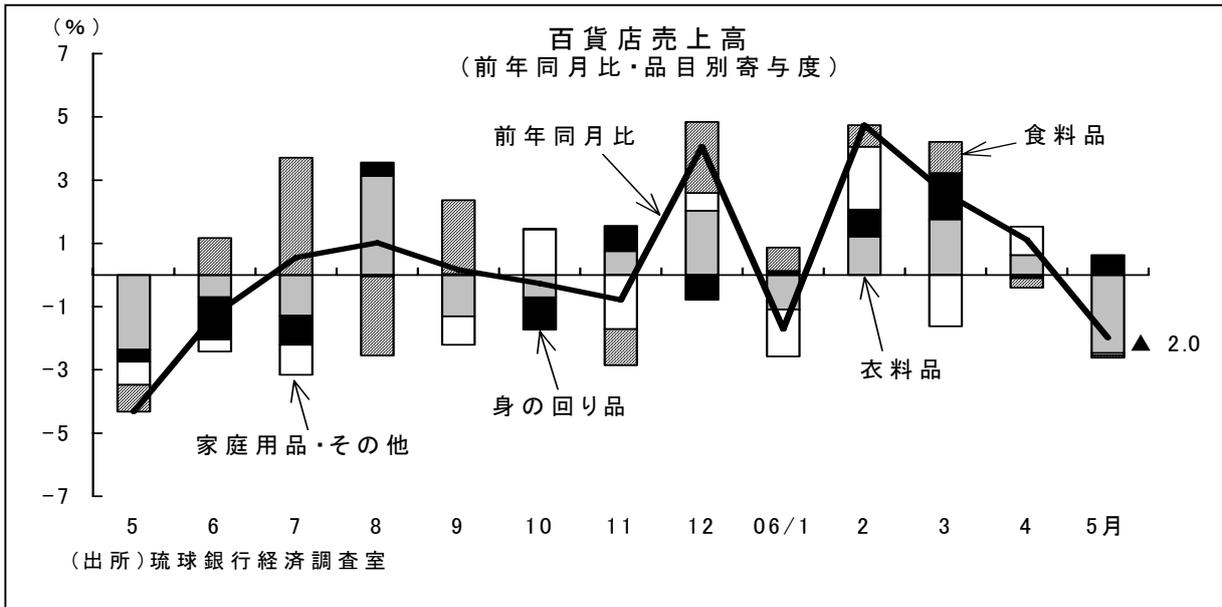
りゅうぎん調査(2006年3月~2006年5月)



(注) 広告収入、県内新規求人数は1~3月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

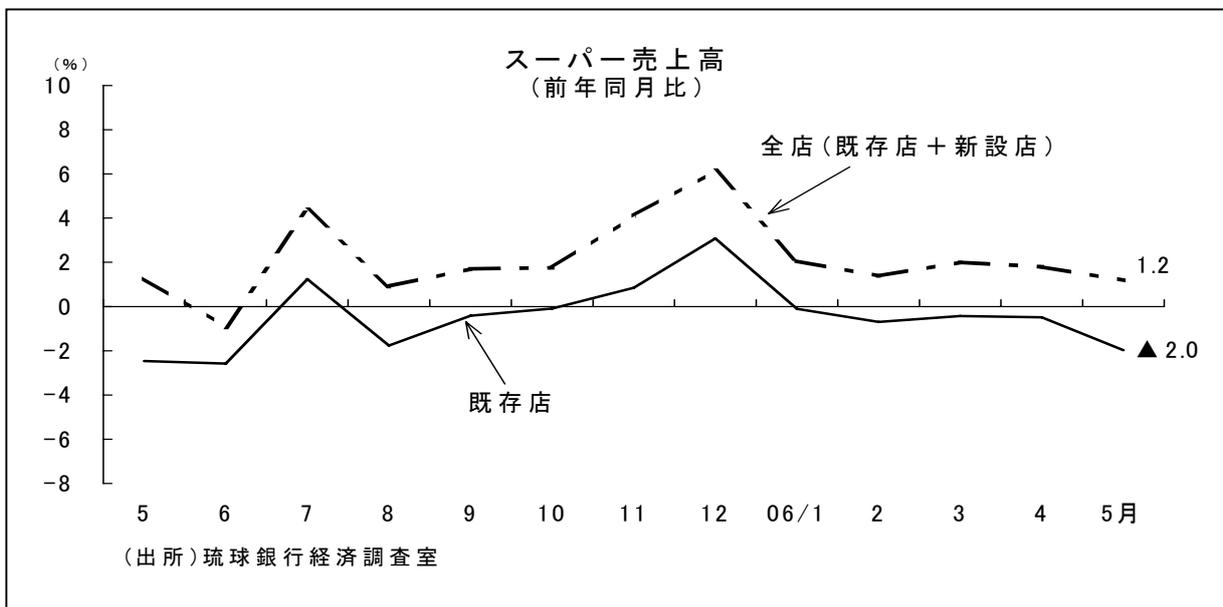
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：4カ月ぶりに減少



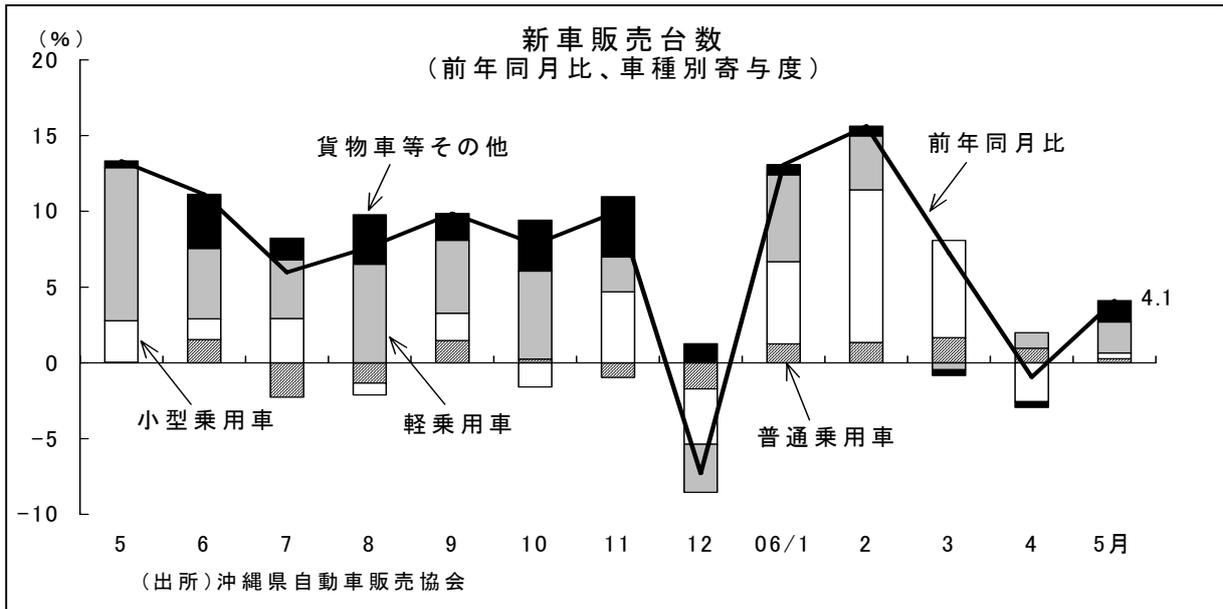
- 百貨店売上高は、衣料品が催事のズレ（前年5月の催事を4月に実施）などにより減少したことから前年同月比2.0%減となり、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 品目別にみると、身の回り品（同5.4%増）が増加し、衣料品（同5.9%減）、食料品（同0.3%減）、家庭用品・その他（同0.3%減）が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは11カ月連続で増加



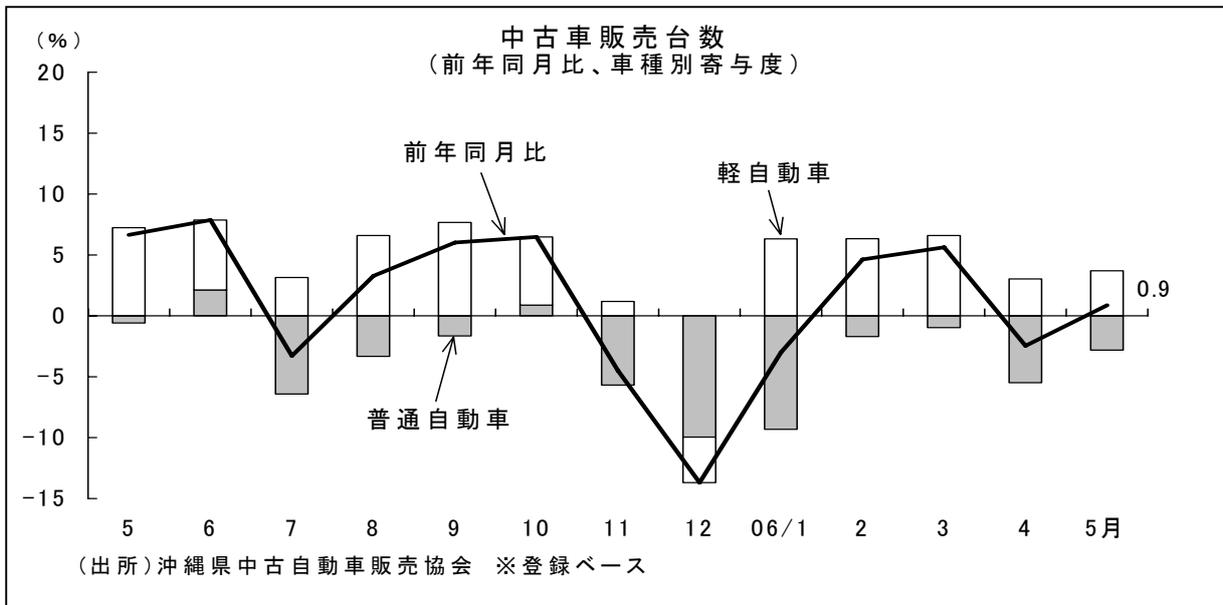
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.0%減と5カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、同2.2%減となり、衣料品も同2.3%減とともに減少した。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同1.2%増と11カ月連続で増加した。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



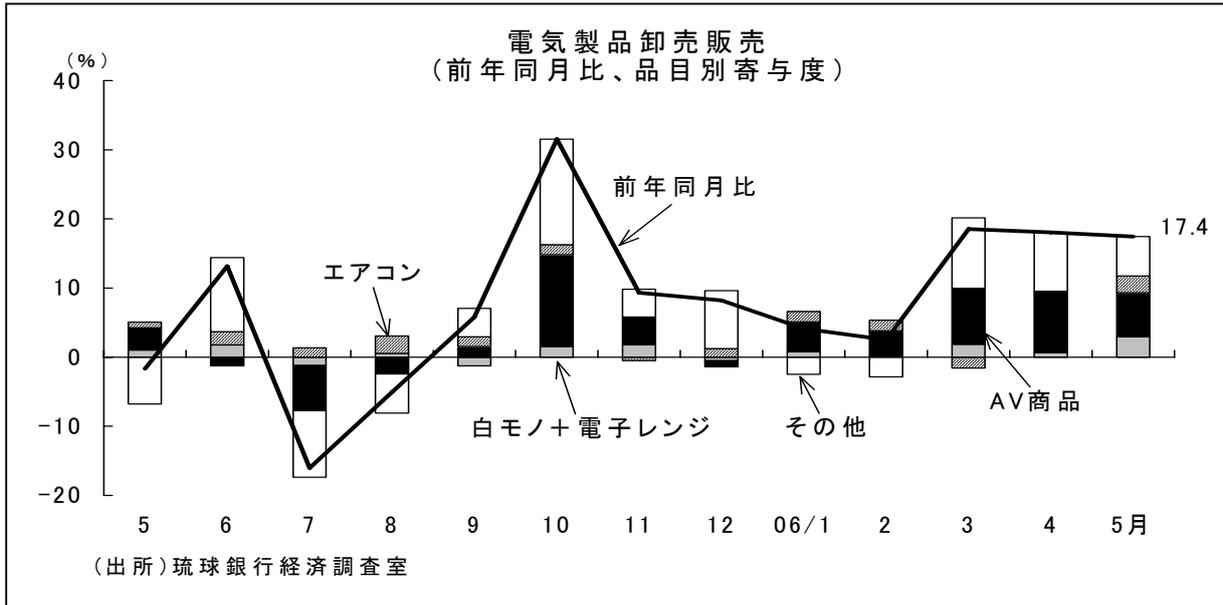
- ・ 新車販売台数は、3,012 台と軽乗用車が順調に推移したことなどから前年同月比 4.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 923 台（同 0.2%減）で、うち普通乗用車は 204 台（同 4.1%増）、小型乗用車は 588 台（同 1.9%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,089 台（同 6.1%増）で、うち軽乗用車は 1,742 台（同 3.5%増）であった。

(4) 中古自動車販売（登録ベース）：2カ月ぶりに増加



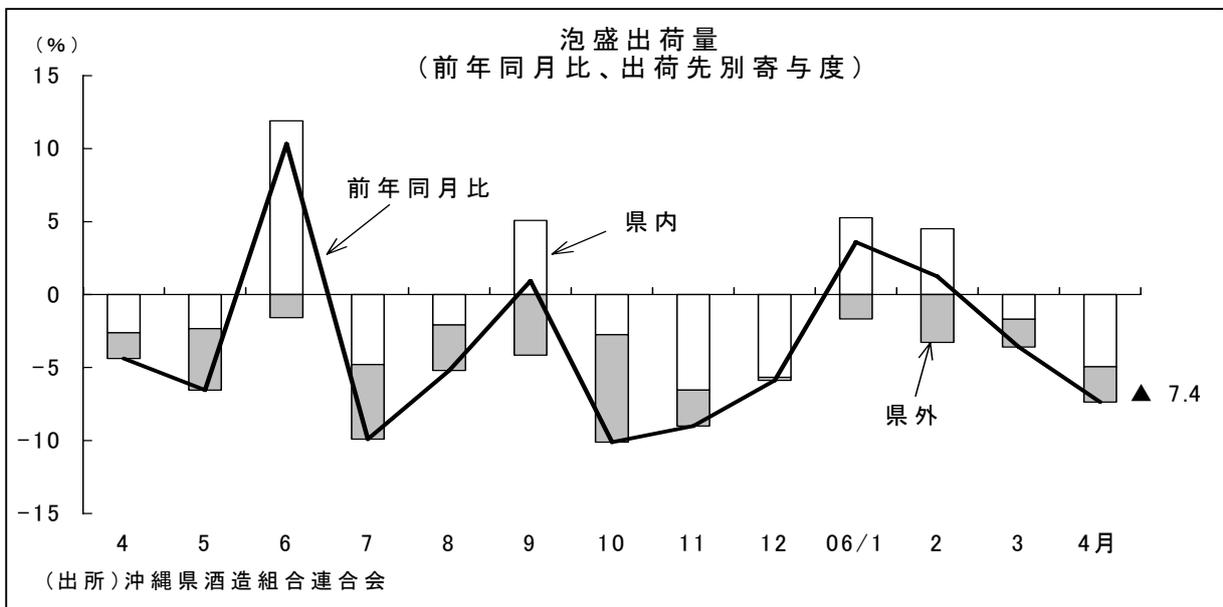
- ・ 中古自動車の登録状況（普通自動車及び軽自動車の合計）は、前年同月比 0.9%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 5.3%減、軽自動車は同 8.0%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：9カ月連続で増加



- 電気製品卸売販売額は、大手量販店の開店効果により前年同月比 17.4%増となり 9 カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 41.1%増、DVDレコーダーが同 28.7%増、白モノでは洗濯機が同 26.5%増、冷蔵庫が同 11.8%増、エアコンは同 17.6%増、その他ではパソコンが同 23.3%減となった。

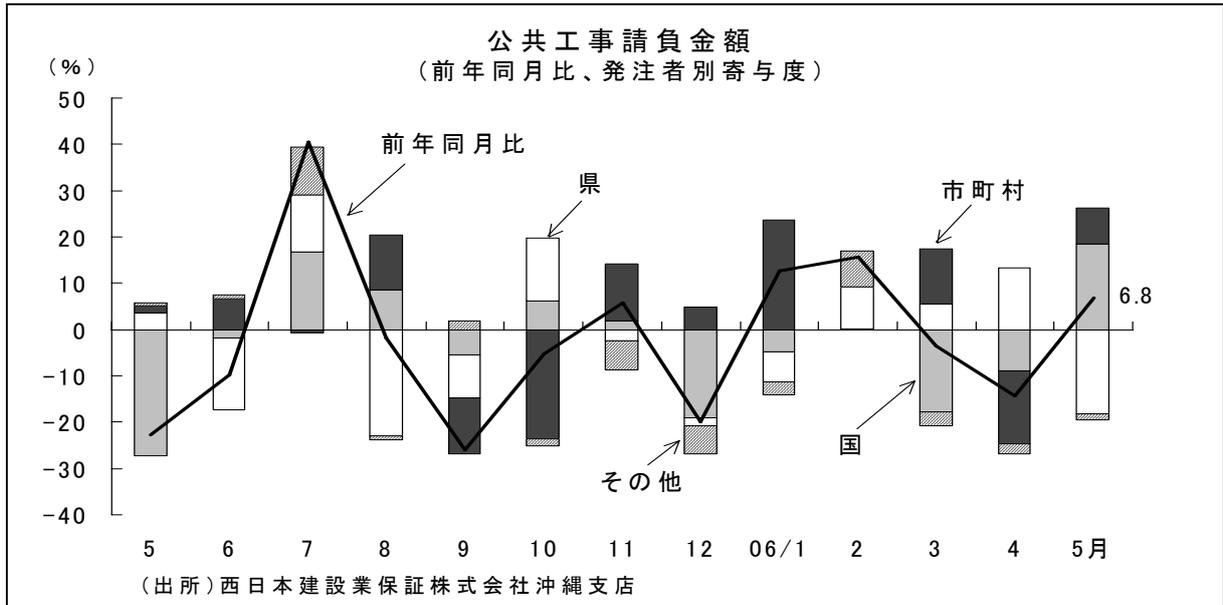
(6) 泡盛出荷量：2カ月連続で減少



- 泡盛出荷量（4月）は、前年同月比 7.4%減となり 2 カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 6.4%減、県外出荷量は同 11.1%減とともに減少した。

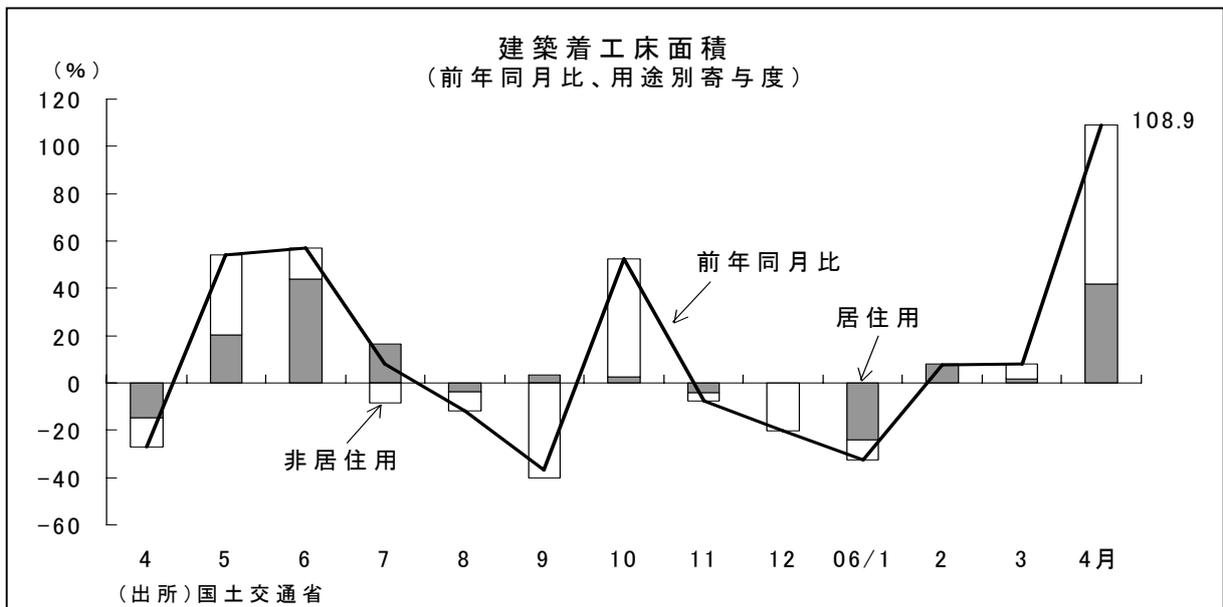
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに増加



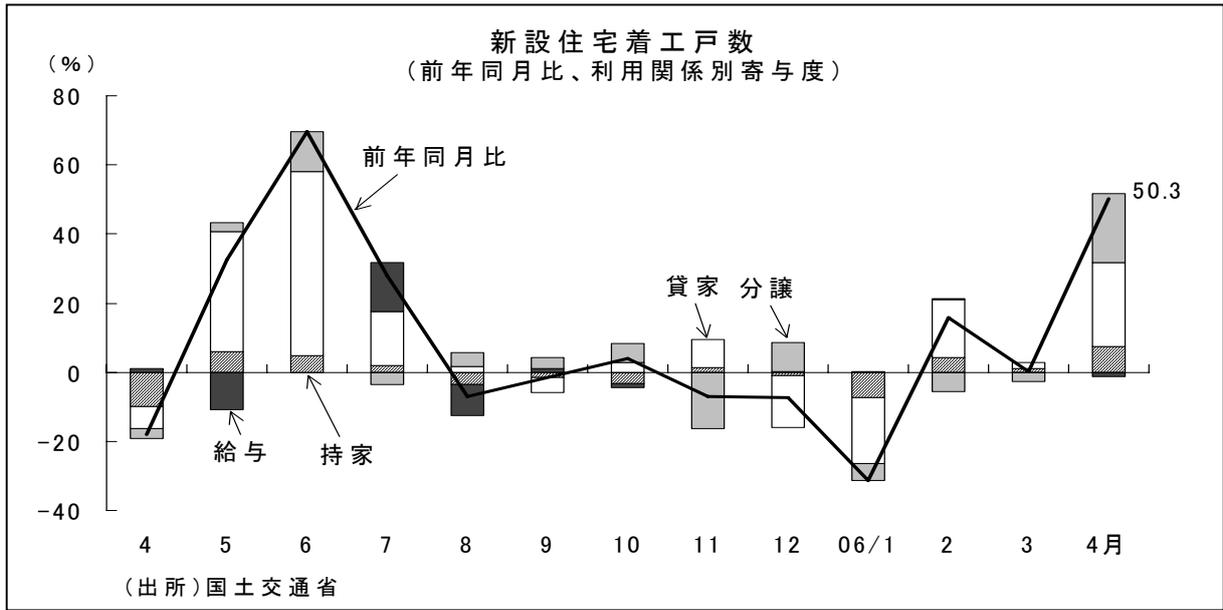
- 公共工事請負金額は、95億13百万円で前年同月比6.8%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 発注者別では、県(同28.4%減)が減少したものの、国(同80.0%増)、市町村(同81.9%増)が増加した。
- 大型工事としては、大保本ダム本体建設工事や県立博物館新館・美術館新築工事、知念小学校新增改築工事などがあった。

(2) 建築着工床面積：3カ月連続で増加



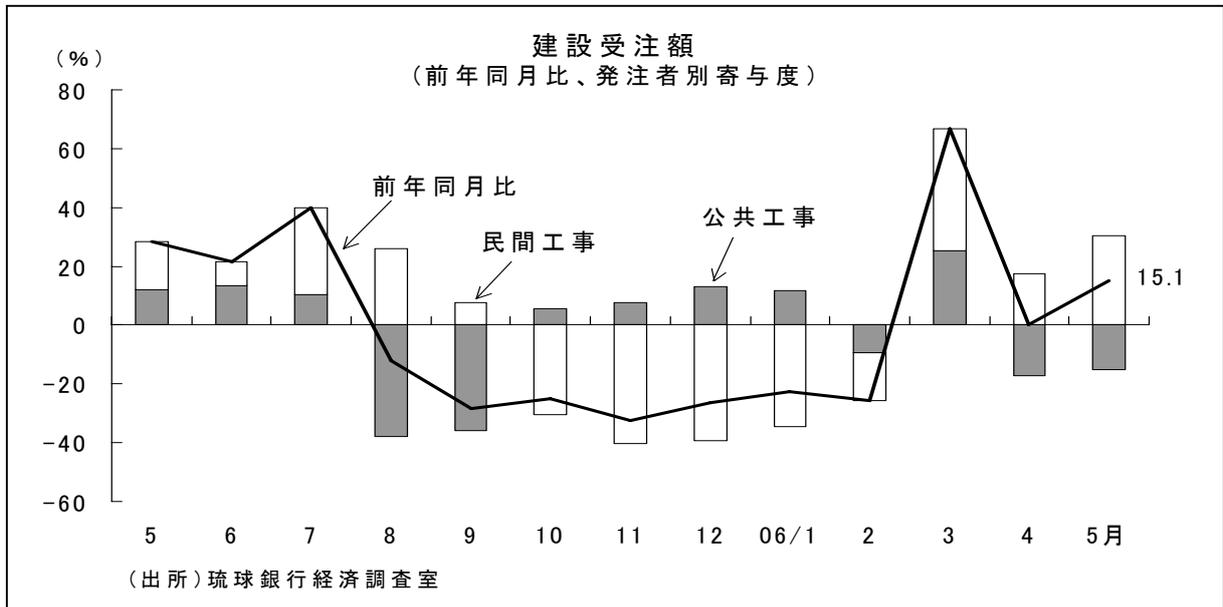
- 建築着工床面積(4月)は、26万5,164㎡で前年同月比108.2%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用(同58.7%増)、非居住用(同233.3%増)ともに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住専用(12万1,847㎡)が最も大きく、次いで居住産業併用(2万1,667㎡)、卸・小売業用(2万507㎡)、公務用(1万8,801㎡)、その他のサービス業用(1万4,883㎡)等の順であった。

(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続の増加



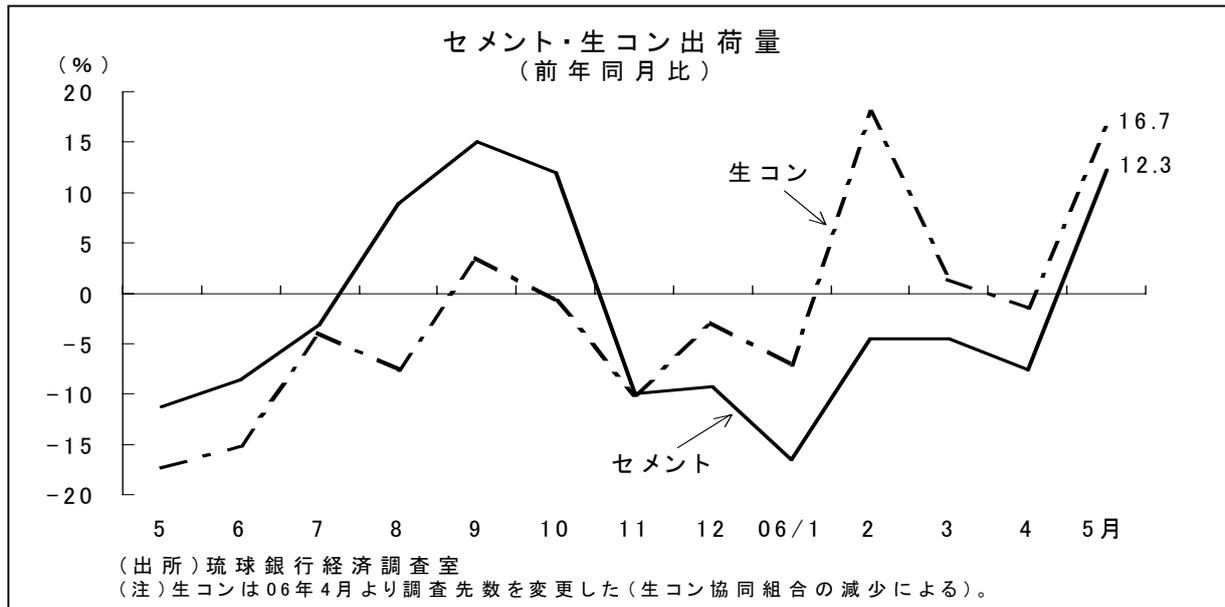
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は、1,644戸で前年同月比50.3%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、分譲（同5,425%増）、持家（同44.1%増）、貸家（同29.8%増）が増加した。

(4) 建設受注額：3カ月連続で増加



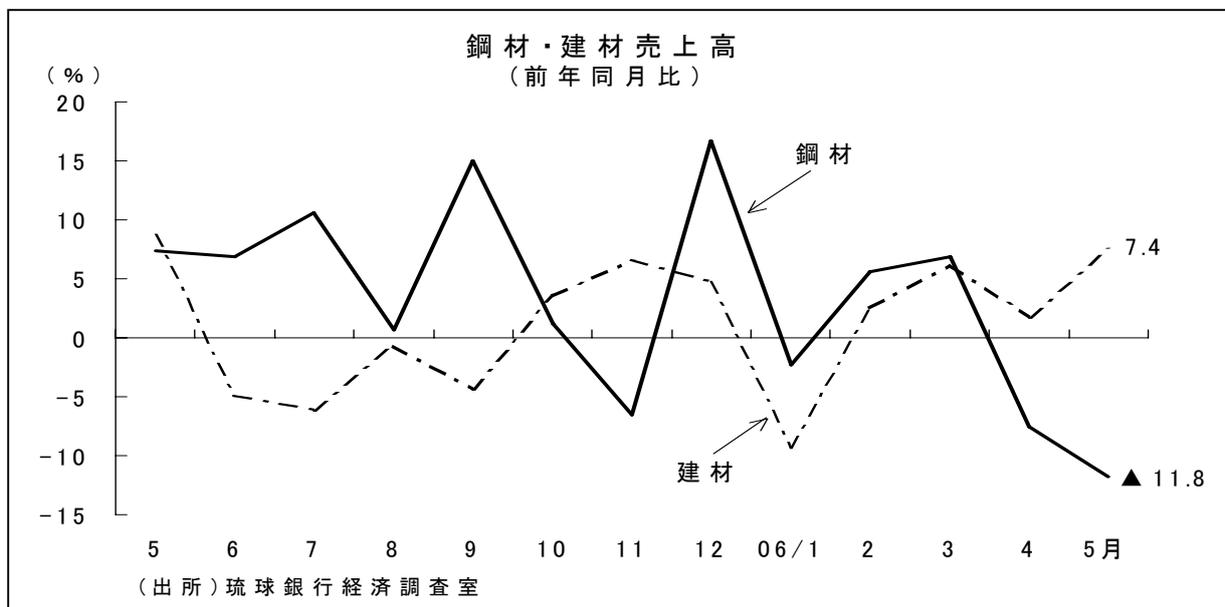
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比15.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同84.7%減）が談合による指名停止の影響などから2カ月連続で減少したものの民間工事（同37.1%増）は3カ月連続で増加した。
- ・ 主な受注工事は、民間工事で分譲マンション、厚生施設、貸家の建築工事などがあつた。

(5) セメント・生コン：セメントは7カ月ぶりに増加、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、6万6,919トンで前年同月比12.3%増と7カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万5,823立方メートルで同16.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った(データ修正後の前年出荷量12万4,964立方メートル)。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅向け出荷が増加し、公共工事は一般土木工事や学校関連、橋梁関連工事向け出荷が増加したことから前年を上回った。

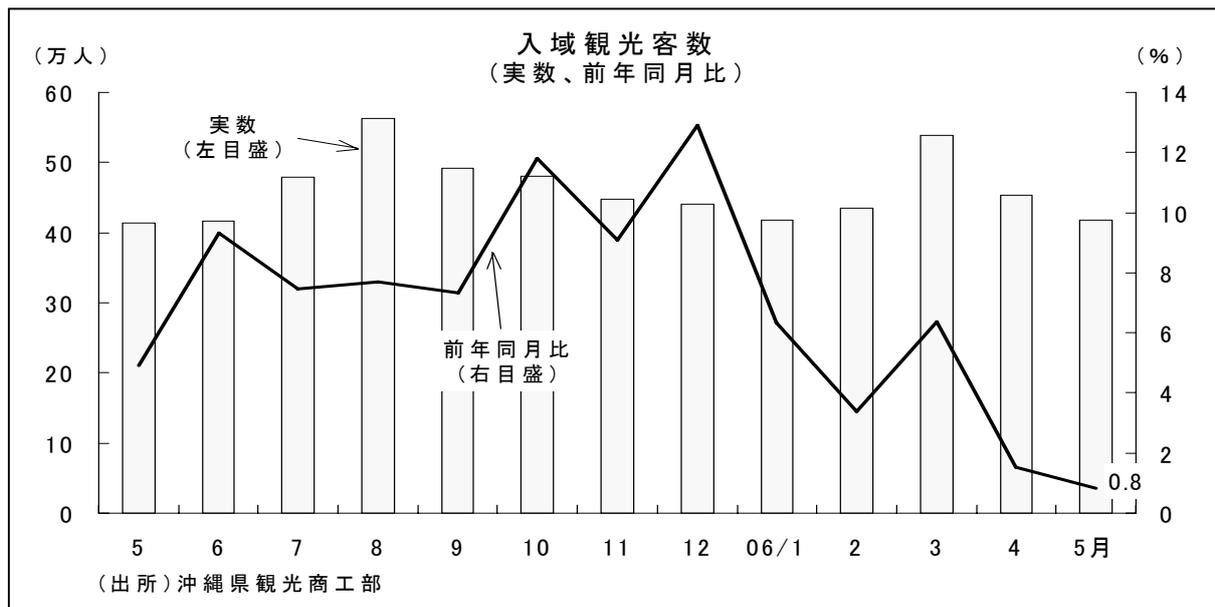
(6) 鋼材・建材：鋼材は2カ月連続で減少、建材は4カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、前年同月比11.8%減と2カ月連続で前年を下回った。鉄筋は公共工事向け出荷が振るわず、その他鋼材は公共・民間ともに低調であった。
- ・ 建材売上高は、同7.4%増と4カ月連続で前年を上回った。貸家や分譲マンション等の集合住宅向け出荷が底堅く推移したことから前年を上回った。

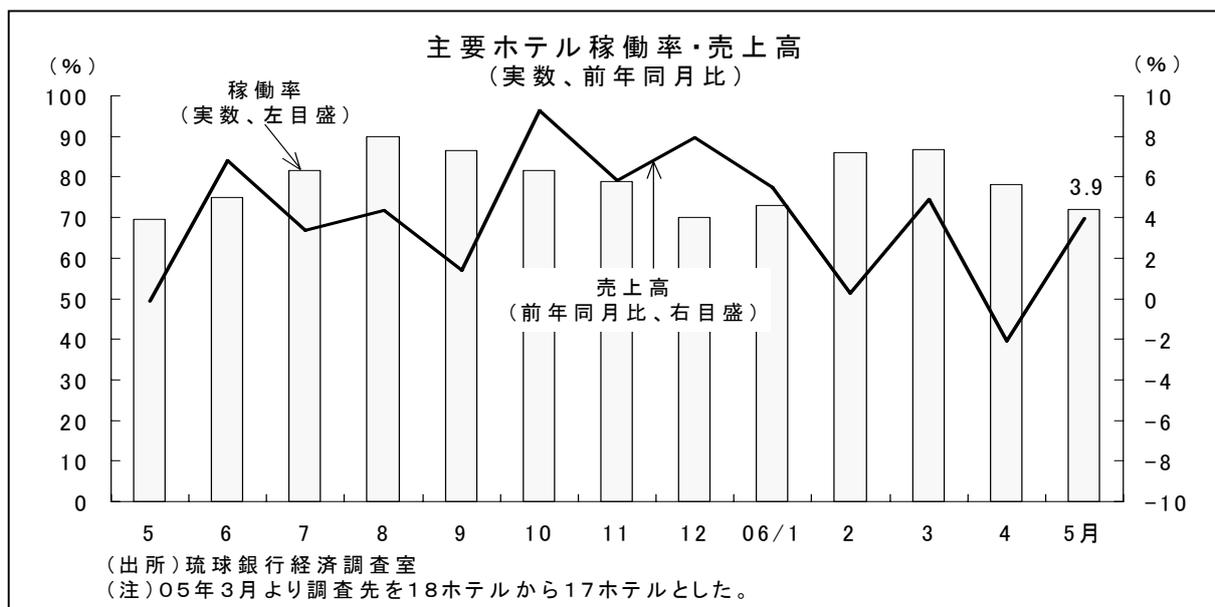
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：15カ月連続で増加



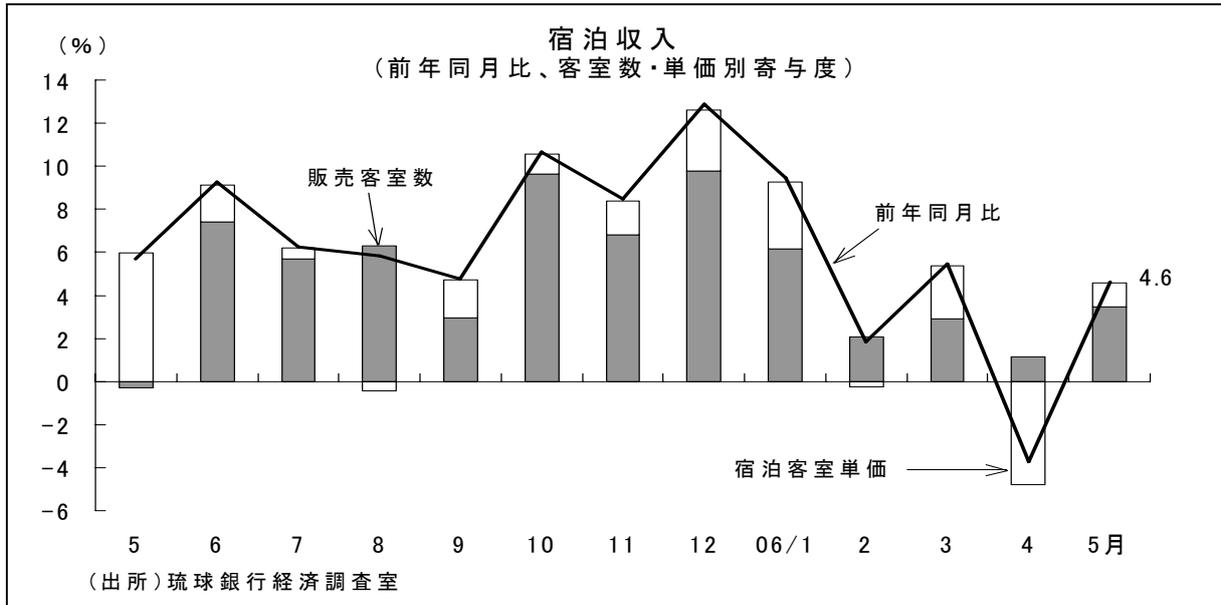
- 入域観光客数は、41万7,900人と、神戸、北九州などの新路線が堅調に推移し、前年同月比0.8%増加(3,500人増)となり15カ月連続で前年を上回った。5月としては過去最高を記録したが、伸び幅は縮小傾向にある。
- 国内客(同2.9%増)は、15カ月連続で前年を上回った。外国客(同51.3%減)は、主に台湾からのクルーズ船が運航休止の影響が大きく4カ月連続で前年を下回った。
- 6月1～20日の国内航空入域客数(下り便)は、前年同期比4.9%減となった。

(2) 主要ホテル：稼働率、売上高ともに増加



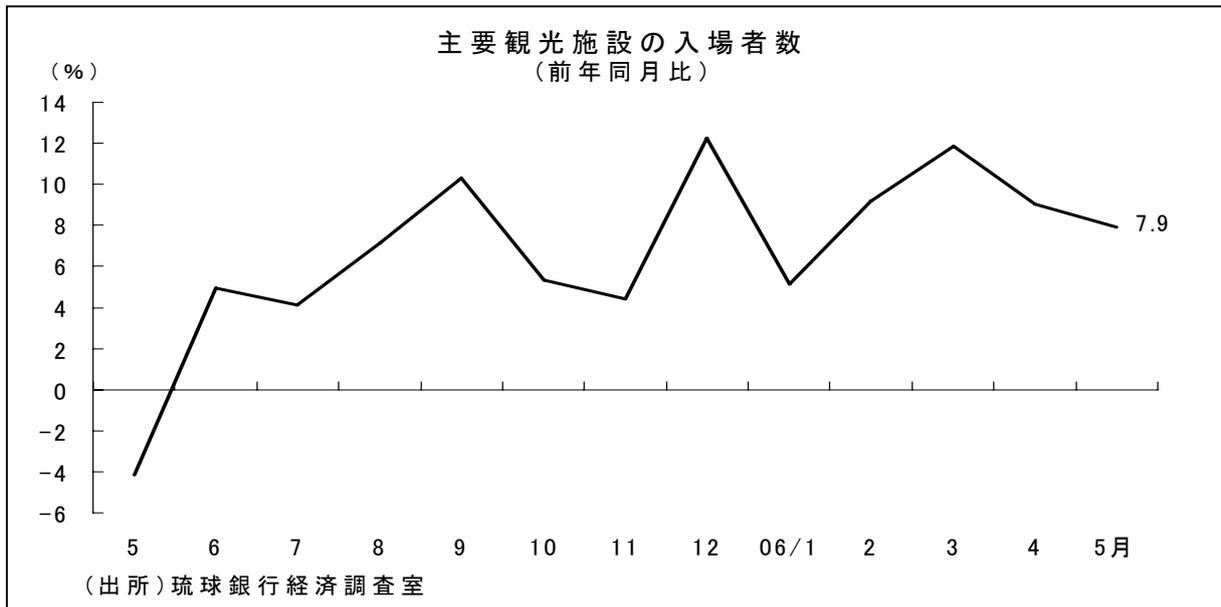
- 主要ホテルの客室稼働率は、72.0%で2.4ポイント上昇と14カ月連続で前年を上回った。売上高は、前年同月比3.9%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、69.6%で同3.6ポイント上昇。売上高は、同4.7%増加した。リゾート型ホテルの客室稼働率は、73.8%で同1.4ポイント上昇。売上高は、同3.6%増となった。

(3) 主要ホテルの宿泊収入：2カ月ぶりに増加



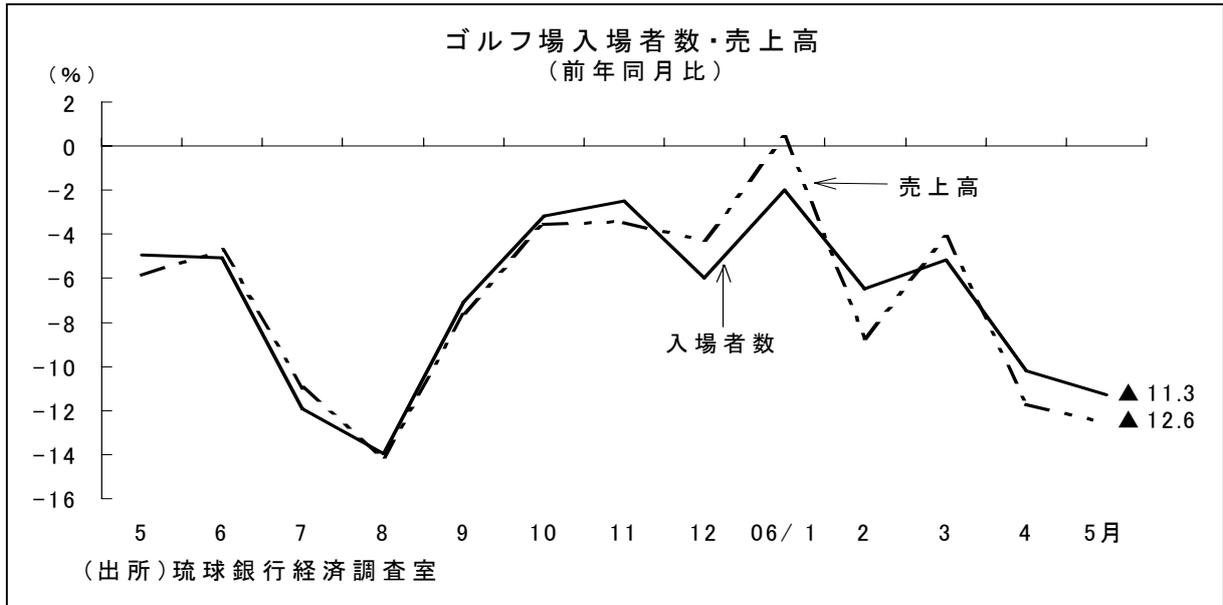
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）は12カ月連続で増加し、宿泊客室単価（価格要因）も増加に転じたことから、全体では前年同月比4.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

(4) 主要観光施設入場者数：12カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、個人客や、修学旅行など団体客の入場が好調に推移したことから、前年同月比7.9%増と12カ月連続で前年を上回った。

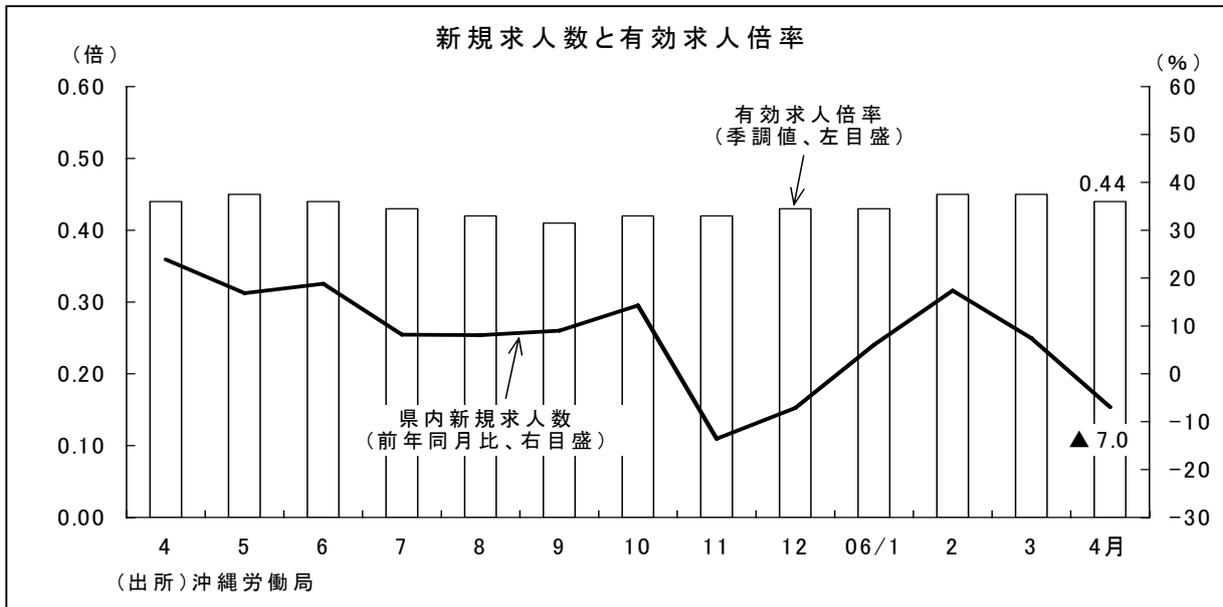
(5) 主要ゴルフ場稼働状況：入場者数は22カ月連続で減少、売上高は4カ月連続で減少



- 主要ゴルフ場の入場者数は、雨天の影響で県外客、県内客ともに減少し、前年同月比11.3%減となり22カ月連続で前年を下回った。売上高は同12.6%減と4カ月連続で前年を下回った。

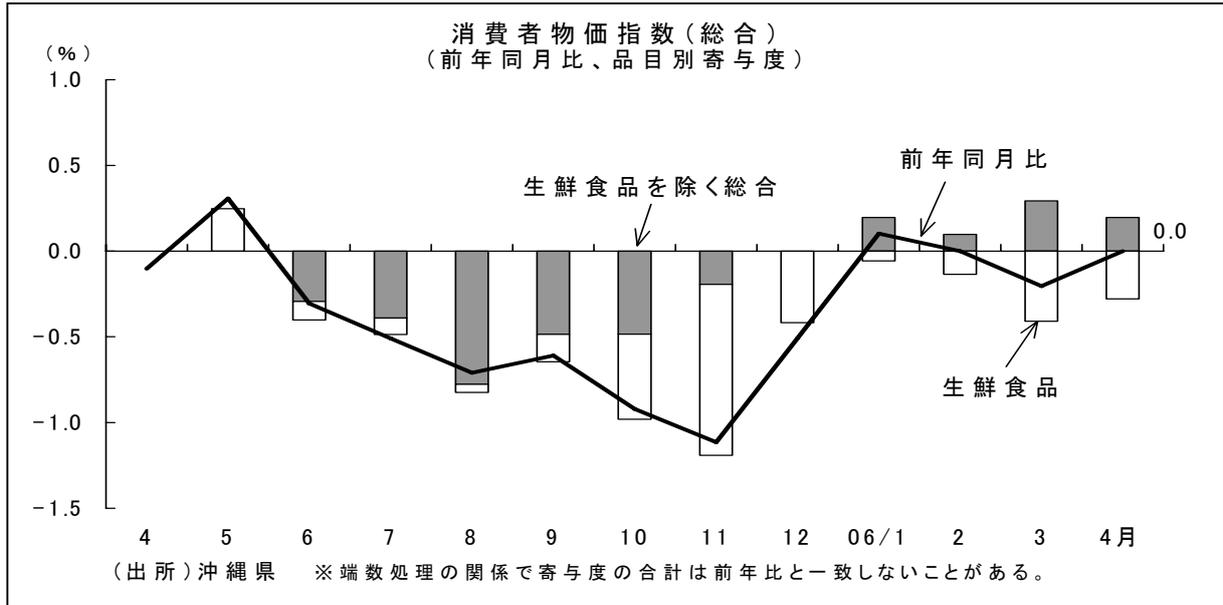
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



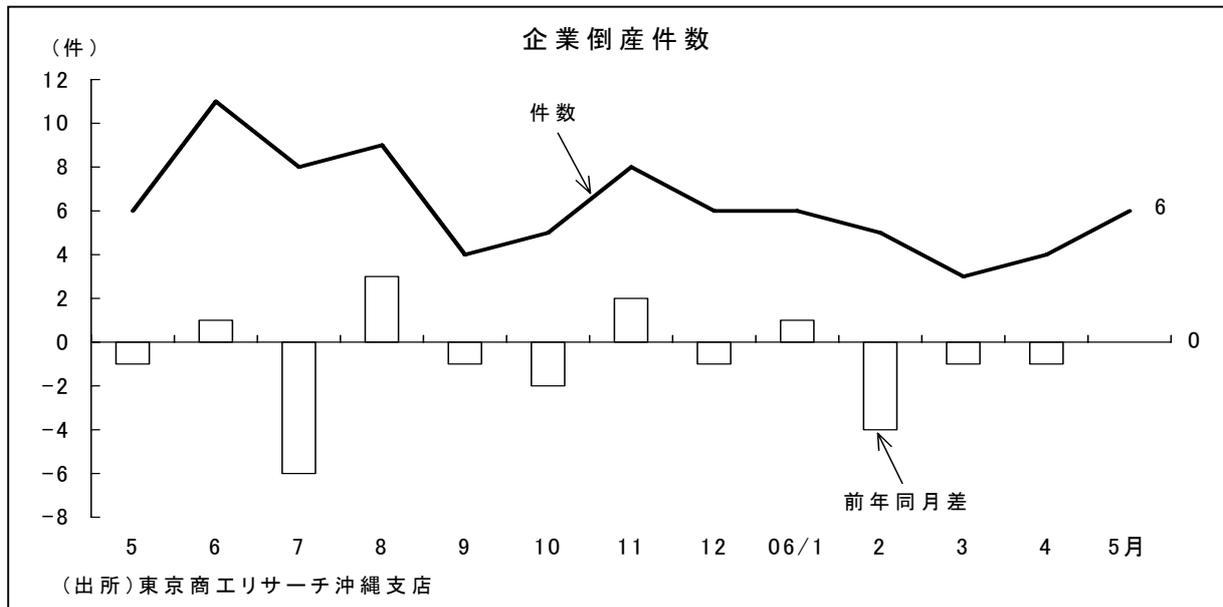
- 新規求人数（4月）は、前年同月比7.0%減となり、4カ月ぶりに減少した。産業別にみると、不動産業、複合サービス事業などは増加したものの、情報通信業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は、0.44倍となり、前月より0.01ポイント低下した。
- 労働力人口（4月）は、64万6千人で前年同月比0.5%の増加となり、就業者数は、59万7千人で同0.3%の増加となった。完全失業者数は、5万人で同6.4%の増加となった。完全失業率は7.7%で同0.4ポイント上昇した。

(2) 消費者物価：同水準



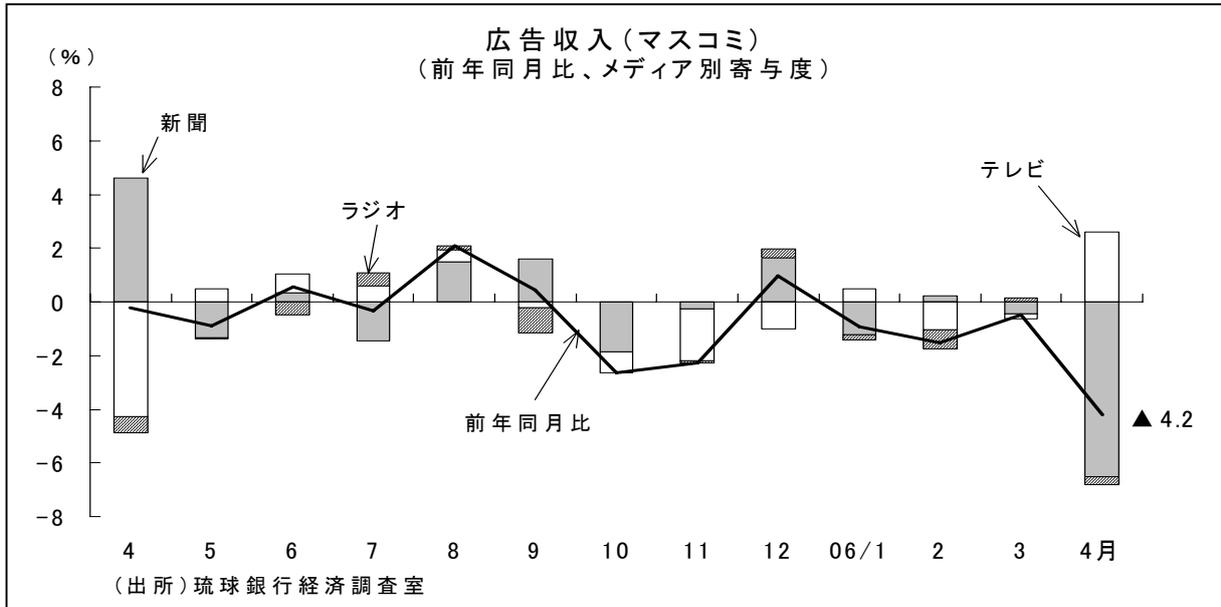
- ・ 消費者物価指数(総合、4月)は、前年同月と同水準であった。
- ・ 品目別の動きをみると、光熱・水道、交通・通信などが上昇し、食料、教養娯楽などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は同数、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は、6件となり前年同月と同数であった。業種別では、建設業5件(前年同月差2件増)、サービス業1件(同1件減)であった。
- ・ 負債総額は、21億2,000万円となり、前年同月比88.0%の減少となった。

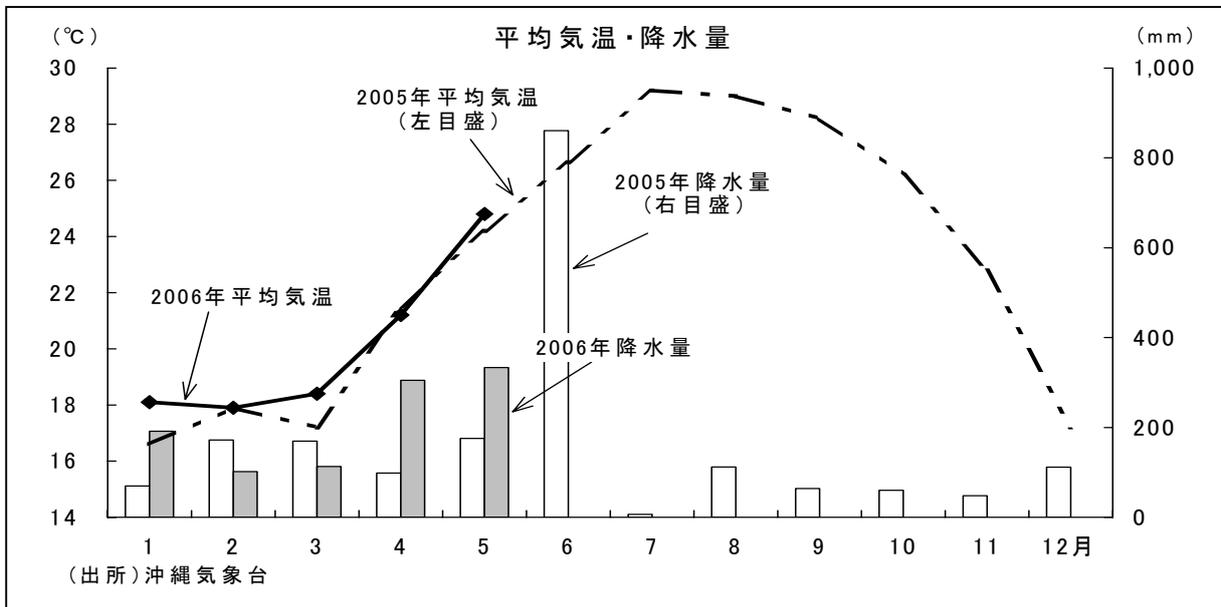
(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月連続で減少



- 広告収入（マスコミ：4月）は、前年同月比 4.2%減と4カ月連続で前年を下回った。テレビは前年を上回ったものの、新聞、ラジオは前年を下回った。

(参考)

◇ 気象（那覇）



- 平均気温は 24.8°Cと前年同月 (24.2°C) より高かった。降水量は 333.5mmと前年同月 (175.5mm) より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
〃 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2003	▲6.9	▲1.2	6.8	1.7	6.2	8.0	329,962	0.6	2,062.7	5.1
2004	▲4.4	▲3.9	1.3	0.7	4.1	12.9	281,802	▲14.6	2,005.4	▲2.8
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,470	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2005 4	▲1.8	▲1.7	2.5	9.7	14.1	▲4.6	20,026	103.0	127.0	▲26.9
5	▲4.3	▲2.5	1.0	▲1.7	13.3	▲6.5	8,908	▲22.7	187.4	54.1
6	▲1.3	▲2.6	▲1.2	13.2	11.1	10.3	27,765	▲9.8	159.2	57.0
7	0.6	1.2	4.1	▲16.0	6.0	▲9.9	29,209	40.4	173.2	8.0
8	1.0	▲1.8	0.7	▲5.0	7.7	▲5.2	25,518	▲1.8	141.5	▲11.7
9	0.2	▲0.4	1.4	5.8	9.9	0.9	33,514	▲26.0	165.2	▲36.6
10	▲0.3	▲0.1	1.8	31.5	7.8	▲10.1	30,061	▲5.3	206.2	52.3
11	▲0.8	0.9	4.1	9.3	10.0	▲9.0	19,195	5.7	170.5	▲7.8
12	4.1	3.1	6.2	8.2	▲7.3	▲5.9	18,207	▲19.9	123.2	▲20.2
2006 1	▲1.7	▲0.1	2.1	4.1	13.1	3.6	15,871	12.6	123.4	▲32.4
2	4.7	▲0.7	1.4	2.5	15.6	1.2	18,385	15.8	173.7	7.6
3	2.6	▲0.4	2.0	18.5	7.3	▲3.6	27,127	▲3.4	168.0	8.2
4	1.1	▲0.5	1.8	18.0	▲0.9	▲7.4	17,180	▲14.2	265.2	108.9
5	▲2.0	▲2.0	1.2	17.4	4.1	-	9,513	6.8	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) スーパー売上高は2005年1月より調査先を4社から5社とした。

注) 電気製品卸売販売額は2005年1月より調査先を6社から10社とした。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	建材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2003	13,872	1.5	▲5.8	▲4.1	▲4.2	8.4	▲4.6	5,084.7	5.2	13.7
2004	13,502	▲2.7	▲6.9	▲0.5	1.0	30.6	▲0.7	5,153.2	1.3	▲7.5
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2005 4	1,094	▲18.1	22.9	▲4.2	▲5.5	▲6.0	▲11.9	446.6	6.7	2.8
5	1,257	32.6	28.4	▲11.3	▲11.0	7.4	8.7	414.4	4.9	▲4.2
6	1,251	69.5	21.6	▲8.5	▲9.1	6.9	▲4.9	416.7	9.3	5.0
7	1,434	27.9	40.0	▲3.1	2.5	10.7	▲6.1	478.7	7.5	4.1
8	1,257	▲7.0	▲11.9	8.9	▲0.9	0.7	▲0.7	563.6	7.7	7.1
9	1,289	▲1.6	▲28.2	15.0	12.0	15.0	▲4.3	491.4	7.3	10.3
10	1,247	4.0	▲24.9	12.0	7.2	1.1	3.5	479.9	11.8	5.3
11	1,206	▲7.0	▲32.5	▲10.0	▲3.6	▲6.5	6.6	447.2	9.1	4.4
12	982	▲7.2	▲26.4	▲9.3	3.1	16.7	4.7	441.2	12.9	12.2
2006 1	840	▲31.2	▲22.7	▲16.6	▲8.1	▲2.3	▲9.3	417.3	6.3	5.2
2	1,318	15.7	▲25.8	▲4.5	13.4	5.6	2.5	435.6	3.4	9.2
3	1,128	0.2	66.8	▲4.5	0.2	6.8	6.2	538.9	6.4	11.8
4	1,644	50.3	0.2	▲7.6	▲1.4	▲7.6	1.8	453.4	1.5	9.0
5	-	-	15.1	12.3	16.7	▲11.8	7.4	417.9	0.8	7.9
出所	国土交通省		琉球銀行経済調査室調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		琉球銀行	

注) 生コンは06年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2003	81.5	78.6	1.2	4.9	▲0.6	2.9	94.6	▲4.2	4,165	3.2
2004	77.0	74.5	▲0.7	▲0.2	▲5.3	▲0.7	91.7	▲3.0	3,414	▲18.0
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	-	-	3,283	▲3.8
2005 4	77.4	77.4	7.7	6.8	▲5.7	▲0.2	86.9	▲13.7	218	▲0.5
5	66.1	72.4	▲6.2	3.2	▲5.0	▲0.9	80.8	▲7.0	238	▲0.3
6	73.8	76.0	10.1	5.0	▲5.1	0.6	90.0	▲8.4	275	▲4.8
7	74.2	87.3	3.7	3.2	▲11.9	▲0.3	88.5	0.2	319	0.6
8	86.0	92.8	10.0	2.9	▲14.0	2.1	89.0	2.0	364	1.3
9	82.9	89.5	0.9	1.6	▲7.1	0.5	93.2	2.3	352	2.8
10	78.7	83.7	11.7	7.7	▲3.2	▲2.6	85.7	▲0.7	335	6.7
11	83.4	75.2	0.2	10.8	▲2.5	▲2.3	87.1	▲1.3	300	11.9
12	75.8	65.6	3.2	12.1	▲6.0	1.0	84.2	▲4.6	242	1.3
2006 1	78.5	68.4	0.1	9.7	▲2.0	▲0.9	82.6	▲3.5	222	▲2.6
2	90.8	82.3	▲3.6	3.6	▲6.5	▲1.5	83.7	▲1.5	214	2.8
3	88.3	85.6	3.2	6.2	▲5.2	▲0.5	81.7	▲2.9	201	1.2
4	76.7	79.1	▲6.4	0.4	▲10.2	▲4.2	-	-	226	3.7
5	69.6	73.8	4.7	3.6	▲11.3	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行経済調査室調べ						県企画開発部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2005年1月より調査先を8ゴルフ場から9ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2005年3月より調査先を18ホテルから17ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2003	119	54,421	91.3	▲0.2	7.8	1.6	0.36	20.2	79,557	207,779
2004	83	34,176	▲37.2	0.1	7.6	2.2	0.40	14.8	74,694	185,777
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2005 4	5	190	533.3	▲0.1	7.3	▲0.2	0.44	23.9	5,554	19,787
5	6	17,733	1,739.5	0.3	7.8	0.0	0.45	16.8	8,614	12,557
6	11	1,040	▲74.3	▲0.3	7.7	1.2	0.44	18.8	7,435	17,959
7	8	827	▲88.0	▲0.5	7.0	1.2	0.43	8.2	3,586	20,699
8	9	1,779	30.4	▲0.7	7.9	1.2	0.42	8.1	8,627	20,453
9	4	25,163	3,394.9	▲0.6	8.9	1.2	0.41	9.0	8,549	19,982
10	5	1,080	16.9	▲0.9	8.8	1.5	0.42	14.3	6,513	20,305
11	8	2,243	447.1	▲1.1	7.9	3.6	0.42	▲13.6	4,837	15,903
12	6	240	▲48.9	▲0.5	8.0	1.5	0.43	▲7.1	3,705	22,273
2006 1	6	280	▲66.1	0.1	7.2	▲1.0	0.43	6.1	3,700	14,217
2	5	3,572	▲31.9	0.0	7.5	▲3.0	0.45	17.4	12,863	19,070
3	3	1,700	88.9	▲0.2	8.2	▲0.7	0.45	7.4	11,409	21,846
4	4	1,146	503.2	0.0	7.7	0.3	0.44	▲7.0	6,940	26,941
5	6	2,120	▲88.0	-	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画開発部統計課			沖縄労働局 職業安定課		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は10億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2003FY	3,721	4,776	▲1,053	2.787	619.8	▲10.0	933.8	▲13.5	2,408	0.258
2004FY	4,178	5,265	▲1,087	2.644	547.5	▲11.7	857.4	▲8.2	2,066	0.241
2005FY	-	-	-	-	471.5	▲13.9	799.8	▲6.7	1,583	0.198
2005 4	339	332	6	2.671	39.0	▲19.4	68.1	▲20.2	117.3	0.172
5	212	547	▲335	2.687	47.2	0.4	83.3	6.5	178.7	0.214
6	315	281	▲33	2.688	44.0	▲10.1	75.6	0.4	182.4	0.241
7	305	300	5	2.687	35.3	▲20.6	62.8	▲6.0	141.3	0.225
8	270	464	▲193	2.675	43.5	▲15.1	74.8	▲10.1	246.5	0.330
9	233	415	▲182	2.627	38.5	▲12.2	64.5	▲8.0	110.4	0.171
10	276	376	▲99	2.632	36.7	▲9.8	59.5	5.4	73.1	0.123
11	223	365	▲141	2.630	37.3	▲21.5	56.4	▲15.1	108.2	0.192
12	628	187	440	2.599	38.1	▲16.0	65.9	▲3.1	155.6	0.236
2006 1	124	675	▲550	2.596	36.5	▲13.3	59.6	▲3.8	120.6	0.202
2	204	299	▲94	2.576	35.9	▲12.1	55.3	▲6.4	91.7	0.166
3	255	389	▲133	2.544	39.5	▲16.1	74.1	▲14.5	57.6	0.078
4	314	308	6	2,527	33.5	▲14.1	58.3	▲14.4	342.8	0.588
5	-	-	-	-	41.7	▲11.8	83.9	0.7	295.3	0.352
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比	十億円	前年比
2003FY	2,989	1.3	975	▲2.5	2,427	▲0.1	1,505	▲5.9	153.3	▲7.4
2004FY	3,072	2.8	924	▲5.2	2,441	0.6	1,415	▲5.9	142.0	▲7.4
2005FY	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,298	▲5.8	131.3	▲7.5
2005 4	3,054	1.5	-	-	2,343	▲0.8	1,406	▲5.8	139.0	▲7.7
5	3,027	0.1	-	-	2,309	▲0.6	1,400	▲5.6	134.8	▲7.7
6	3,083	0.1	-	-	2,298	▲1.2	1,400	▲5.5	132.6	▲9.6
7	3,015	0.2	-	-	2,296	▲1.2	1,387	▲5.8	132.0	▲8.1
8	3,001	0.3	-	-	2,310	▲0.8	1,378	▲5.7	131.5	▲7.5
9	3,036	0.5	-	-	2,392	▲0.4	1,363	▲6.8	131.9	▲6.7
10	2,964	0.6	-	-	2,345	0.3	1,356	▲6.8	131.6	▲6.4
11	3,008	0.8	-	-	2,346	0.2	1,347	▲7.0	130.4	▲6.4
12	3,010	0.7	-	-	2,389	1.1	1,339	▲7.4	130.4	▲6.2
2006 1	2,946	0.1	-	-	2,375	1.2	1,318	▲8.3	130.0	▲6.6
2	2,969	0.3	-	-	2,398	1.2	1,318	▲7.8	129.0	▲7.2
3	3,055	▲0.6	-	-	2,392	▲2.0	1,307	▲7.7	131.3	▲7.5
4	3,062	0.3	-	-	2,291	▲2.2	1,298	▲7.7	128.7	▲7.4
5	3,021	▲0.2	-	-	2,275	▲1.5	-	-	-	-
出所	琉球銀行		総務省		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	